

河原保育所分園

地域型保育積極的に導入を

答 中長期的な中での検討課題

河本 隆志 議員
(みらい京田辺)

JR片町線の単線区間
(JR同志社前駅)

片町線複線化の取り組みを

答 新幹線を追い風に取組む

小林 喜代司 議員
(みらい京田辺)

問 北陸新幹線の松井山手付近経由ルート決定に伴い、JR片町線の複線化等の整備を先行して取組む必要があると考えるが、市の見解は。

[市長] JR片町線については、複線化促進期成同盟会を結成し、沿線の各自治体首長とJRへ強く要望している。北陸新幹線の整備を追い風として、実現に向けて一層精力的に要望活動を続けたい。

問 天津神川の改修計画について、今後の見通しは。

[建設部長] 府で平成28年度に府道八幡木津線水路橋の下流部橋台で耐震補強工事が完了され、29年度は上流部橋台の工事に着手される予定である。この水路橋耐震補強工事完了後は、水路断面を拡幅する改良工事に着手すると

問 0・1・2歳児の待機児童が増えていた状況で、どのような施策を講じるのか。

[健康福祉部長] 平成31年4月開園に向け、民間の保育園及び幼保連携型認定こども園の整備を進めることにより、既存施設の活用を図る。並行して、任期付職員の採用や臨時の任用職員のさらなる処遇改善による保育士の確保に努め、保育ニーズ増加に対応したい。

問 「地域型保育」いわゆる小規模保育、家庭的保育事業所内保育、居宅訪問型保育の4種類の中で、本市で進められる事業については積極的に導入すべきと考えるが。

[健康福祉部長] 就学前の児童教育・保育を二体的に提供できるように進めていくこと大切と考えており、地域型保

保育事業の導入は、中長期的な整備を進める中で今後の検討課題である。事業所内保育は雇用形態が多様化している中で、各企業がニーズに合わせたサービスを提供されていながら、地域ニーズとどう合わせていくのか検討したい。

問 保育所・保育園の定員が増えている状況で、留守儿童会へ入会希望される家庭も増えることが予測できる。工夫をこらし、新たな施策を展開する時期ではないか。

[教育部副部長] 国の施策であります放課後子ども総合プラン事業において、放課後子ども教室において、放課後子ども教室と留守儿童会の連携で計画的に進めるとされていることから、留守儿童会以外の活用を検討したい。

[建設部長] 府道八幡木津線水路橋の下流部橋台で耐震補強工事が完了され、29年度は上流部橋台の工事に着手される予定である。この水路橋耐震補強工事完了後は、水路断面を拡幅する改良工事に着手すると

して、実現に向けて一層精力的に要望活動を続けたい。

問 北陸新幹線の整備を追い風として、実現に向けて一層精力的に要望活動を続けたい。

問 天津神川の改修計画について、今後の見通しは。

[建設部長] 府で平成28年度に府道八幡木津線水路橋の下流部橋台で耐震補強工事が完了され、29年度は上流部橋台の工事に着手される予定である。この水路橋耐震補強工事完了後は、水路断面を拡幅する改良工事に着手すると

聞いており、早期の着手を府へ要望したい。

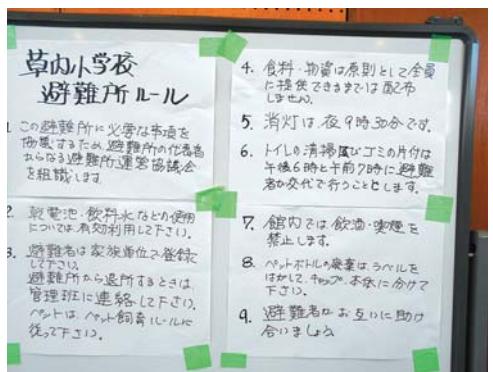
問 同志社大学京田辺キャンパスは、開校以来30年を経過する。この間、近鉄興戸駅から府道八幡木津線までの間に大きな整備が実施されていない。29年度には同地区で排水整備の調査設計を実施されるが、大学の最寄り駅周辺にあわしい整備が必要だと考える。市の見解は。

[建設部長] この地域の整備については、防賀川の切り下げ用地を利用して整備する計画だが、近隣横断部の水路断面がネックになり、雨水流量の増加による道路等浸水が発生するため、排水路の調査設計に着手した。周辺整備についても、排水路事業や堤防撤去の進捗を見ながら進めたい。

入学準備金は入学前支給を

答 入学式までに支給する

増富 理津子 議員
(共産党)

平成29年度の入学式
(培良中学校)平成29年の訓練で作成された
避難所運営のルール(草内小学校)

避難所運営訓練の成果は

答 防災意識の向上につながる

青木 紹次郎 議員
(共産党)

問 避難所運営訓練の意義や成果、課題と推進方向は。

[危機管理監] 毎年の訓練が終わるとすぐに次年度の場所を検討し、地域の区・自治会の協力を得る。4月以降早い段階で一説明し、訓練までに3、4回説明会を開く。訓練後は結果検討会を開き、改善点や地区的取り決めなどを反映させた避難所運営個別マニュアル作成を進めている。参加を通じて避難所運営のノウハウを習得され、市民の防災意識向上につながっている。

障がい者にも参加してもらい、要配慮者の立場に立った対応を検討することができた。平成30年度は田辺中学校と田辺小学校で予定している。今後14の指定避難所すべてで早い時期に訓練を行いたい。

問 福井県の原発事故に際して本市も避難住民の受け入れが求められ、市はその基本計画を2年前に策定した。国でも、府との広域避難訓練や大飯原発再稼働に向けた住民避難計画策定などを行った。それらを踏まえて、本市の計画見直しなどをしているのか。

[危機管理監] 本市の計画は、府の広域避難要領を受けたもの。見直しは府の動向を見ながら対応していく。

問 市北部の防賀川および吉原川の改修計画の見直しは、かかる合流部までの用地買収にかかる。その工事が終われば吉原川の改修が市が実施する。

問 小・中学校の就学援助のうち入学準備金は入学前支給を。

[教育部副部長] 平成30年度から申請書類の配布、案内時期を約2ヶ月前倒して、入学式までに支給する。

問 幼稚園や保育所と小学校区を統一カリキュラムの作成を進めている。

[こども政策監] 小学校区を基本に市立幼稚園と保育所を幼保連携型認定こども園へ再編・集約し、その中で子育て支援機能を併せて検討。市立認定こども園では、給食を提供。幼稚園の給食は検討。市立認定こども園で正職員や臨時・パート職員でバランスの取れた体制をつくる。